

総務産業常任委員会副委員長 中野 友美

1 伊那市における「地域おこし協力隊」「集落支援員」制度の取り組みについて

地域おこし協力隊21人、集落支援員18人の任務が明確であり、取り組みの要となっている。

地域おこしは、地域課題の提案も含めた開発的な「興し」が含まれ、集落支援は、行政業務の補完的なものと捉えられた。また、集落支援員は地元住民も多く、任務に「地域おこし協力隊との連携およびマネジメント」があることも特徴的だった

2 起業したカフェの視察 リヤコーヒーにて

移住の目的が明確だったことが、活動時間を充実させていると分析できた。指定された活動時間24Hは、卒隊後の拠点整備や準備に含まず、与えられた任務に関することに動いていた。箕輪町のように、卒隊後の拠点づくりと混在しないことは、報酬を伴う活動において住民の理解が得られる重要な位置づけだと感じた

全体を通じて

市として明確なビジョンがあり、そのために両制度を活用している。活用を有効とするにはやはり、職員の外部人材を雇う覚悟や意識が大切である。また地域の持続や発展には必要なこと。私は、当人たちや市民から話はいろいろ伺っており、実際に話せない課題はあるものの、雇用を継続している意味がある。箕輪町にも
考えてほしいと感じた。